

# 新潟市生涯学習市民意識調査結果報告書

平成 20 年 12 月

新潟市教育委員会

## はじめに

新潟市では、平成13年3月に「まなびをひろげ・生かす生涯学習社会」の実現をテーマに、第2期生涯学習推進基本計画を策定し、市民一人ひとりが自発的に学び、その能力を生涯にわたり最大限に発揮できるよう、施策を体系化し、事業の推進に努めてまいりました。

しかし、近年の教育基本法や社会教育法、図書館法、博物館法の改正を始め、地方分権の進展や協働意識の高まりなど、市民の学びを取り巻く環境は大きく変化しています。

そこでこの度、学びに関する市民意識の変化や実態、学習ニーズを把握するために、生涯学習市民意識調査を実施いたしました。

この調査は、平成17年に14市町村が合併し、人口約81万人を擁する本州日本海側初の政令指定都市となって、初めて全市的に実施した生涯学習に関する意識調査で、調査報告書では市民の皆さんの学びの実態や要望等について、年代や環境、地域性といった視点も加味して考察いたしました。

この調査結果を、平成22年度から5ヵ年を計画年度とする「第3期生涯学習推進基本計画」の策定の礎とし、また、市民の学びの羅針盤として施策に反映していきたいと考えています。

調査にご協力いただいた市民の皆様を始め、調査設計から分析に至るまでご尽力くださいました新潟大学 齋藤 勉教授、並びに新潟青陵大学 中村恵子教授、新潟大学 内田 健准教授に心からお礼申し上げます。

平成20年12月

新潟市教育委員会

教育長 佐藤 満 夫

# < 目 次 >

## はじめに

調査概要	1
調査結果	11
1 生涯学習活動への関わり	13
(1) 生涯学習活動の現状	13
生涯学習活動の実施状況	13
生涯学習活動の方法	15
グループ・サークル・団体などの活動内容	17
生涯学習活動の活動場所	19
利用している公共施設の種類の種類	20
活動場所の所在地	22
身につけた知識や技能の活用	23
(2) 生涯学習活動に対する今後の意向	25
実施してみたい生涯学習活動	25
施策への要望	27
入手したい情報	29
2 社会活動への関わり	31
(1) 学校訪問をめぐる状況	31
(2) 社会活動への参加	34
社会活動への参加経験	35
社会活動への参加意思	37
参加したことがある社会活動分野	38
参加してみたい社会活動分野	41
(3) 活動参加経験がない理由	42
(4) 活動に参加したきっかけ	45
(5) 活動の役に立ったこと	48
(6) 活動の継続状況	51
(7) 活動の休止・停止理由	53
(8) 活動参加の条件	55
3 人との関わり	59
(1) 年代による「人との関わり」の現状と意向	59
(2) 活動上の関係者による「人との関わり」の現状と意向	61
全体結果数表	63

## (付) 調査票様式

## あとがき



# 調 査 概 要



## 1 調査の目的

市民の生涯学習活動や社会活動の様子、要望などを捉え、今後の生涯学習推進のための基礎的な資料とするとともに、生涯学習推進の施策に活用することを目的として実施した。

## 2 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：平成20年4月末日現在の住民基本台帳に登載されている20歳以上の市民
- (3) 標本数：2,500人
- (4) 抽出方法：区の人口によって層化し、それらを等間隔にして標本を抽出する層化系統抽出法
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配布、回収とも）
- (6) 調査期間：平成20年5月29日～6月10日

## 3 調査の項目

本調査は、市民の生涯学習活動の現状と意向の把握を中心としているが、特に、生涯学習の成果がどの程度社会活動に生かされているか、また、人と人との関わりが活動にどのような傾向を持っているかを重視した。

- (1) 生涯学習活動への関わり
- (2) 社会活動への関わり
- (3) 人との関わり

なお、調査は下記の3名に依頼し、項目設定および分析をおこなっていただいた。

### 【調査分析検討】

齋藤 勉	新潟大学教授
中村 恵子	新潟青陵大学教授
内田 健	新潟大学准教授

## 4 集計・分析にあたって

- (1) 図表中の「n」とは回答者総数（または該当者質問での該当者数）のことで、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- (2) 数値（%）は単位未満を四捨五入してあるので、総数と内訳の計が一致しないこともある。
- (3) 職業別は、次のように分類した。

自営業	農・林・漁業 [農業・林業・漁業の自営者]
	商・工・サービス業 [小売店・飲食店・理髪店・修理店など]
	自由業 [開業医・弁護士・宗教家・芸術家・茶華道師匠など]
家族従業者	農・林・漁業 [農業・林業・漁業の家業を継続的に手伝っている人]
	商・工・サービス業 [商・工・サービス業の家業を継続的に手伝っている人]
	自由業 [自由業の家業を継続的に手伝っている人]
勤め人	管理職 [民間会社・官公庁の課長職以上]
	事務職・専門技術職 [事務職員・教員・技術者など]
	技能・労務職 [技能工・販売店員・外交員など]
無職	主婦・主夫
	学生
	その他

- (4) 本文及び図表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢がある。
- (5) 本文は、小数点以下を四捨五入した表記として簡略化した。

#### 4 回収結果

区分		母集団数	構成比% (母集団)	標本数	有効 回収数	回収率%
地区名						
市 全 体		656,734	100.0	2,500	1,315	52.6
性 別	1 男 性	312,423	47.6	1,175	547	46.6
	2 女 性	344,311	52.4	1,325	759	57.3
	性無回答				9	
年 齢 別	1 20～29歳	90,895	13.8	360	132	36.7
	2 30～39歳	115,138	17.5	424	220	51.9
	3 40～49歳	99,903	15.2	353	208	58.9
	4 50～59歳	119,254	18.2	480	352	73.3
	5 60～69歳	101,770	15.5	366	168	45.9
	6 70歳以上	129,774	19.8	517	223	43.1
	年齢無回答				12	
1 北区		62,961	9.6	243	134	55.1
2 東区		113,109	17.2	433	222	51.3
3 中央区		143,164	21.8	537	296	55.1
4 江南区		55,895	8.5	214	95	44.4
5 秋葉区		64,209	9.8	244	123	50.4
6 南区		38,764	5.9	149	67	45.0
7 西区		127,118	19.4	484	267	55.2
8 西蒲区		51,514	7.8	196	102	52.0
居住地区無回答					9	

回収率は、男性よりも女性の方が1割以上高い。

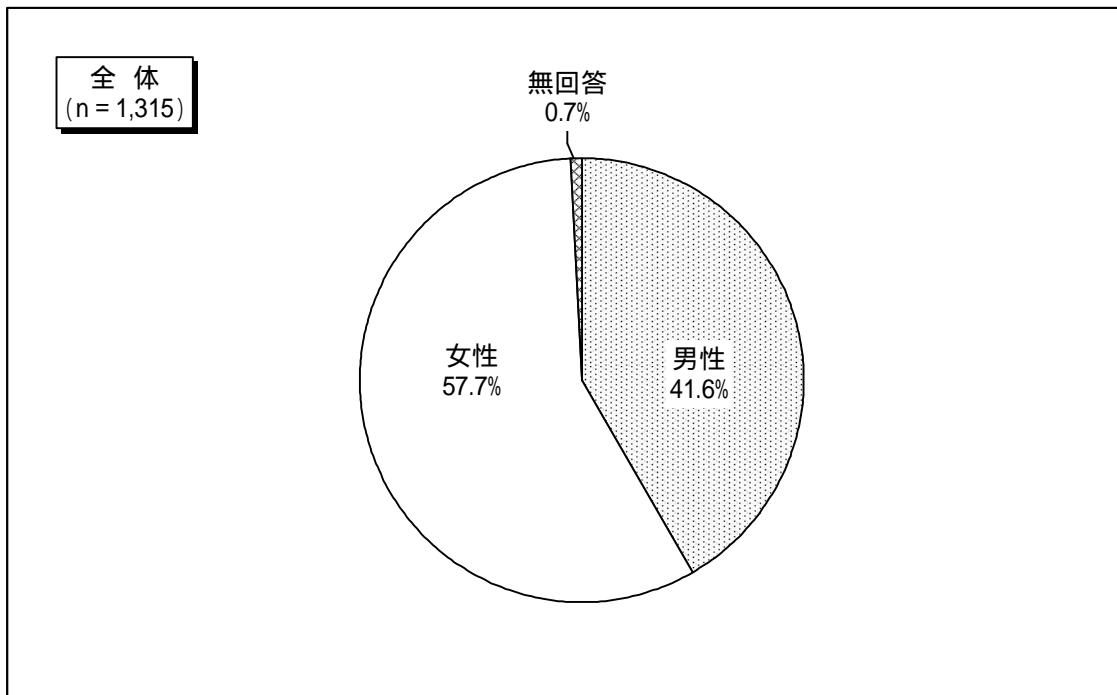
年齢別では、50～59歳が7割を超える。対して、低い年齢層は20～29歳である。

地区別では、江南区や南区での回収が他地区に比して少ない。



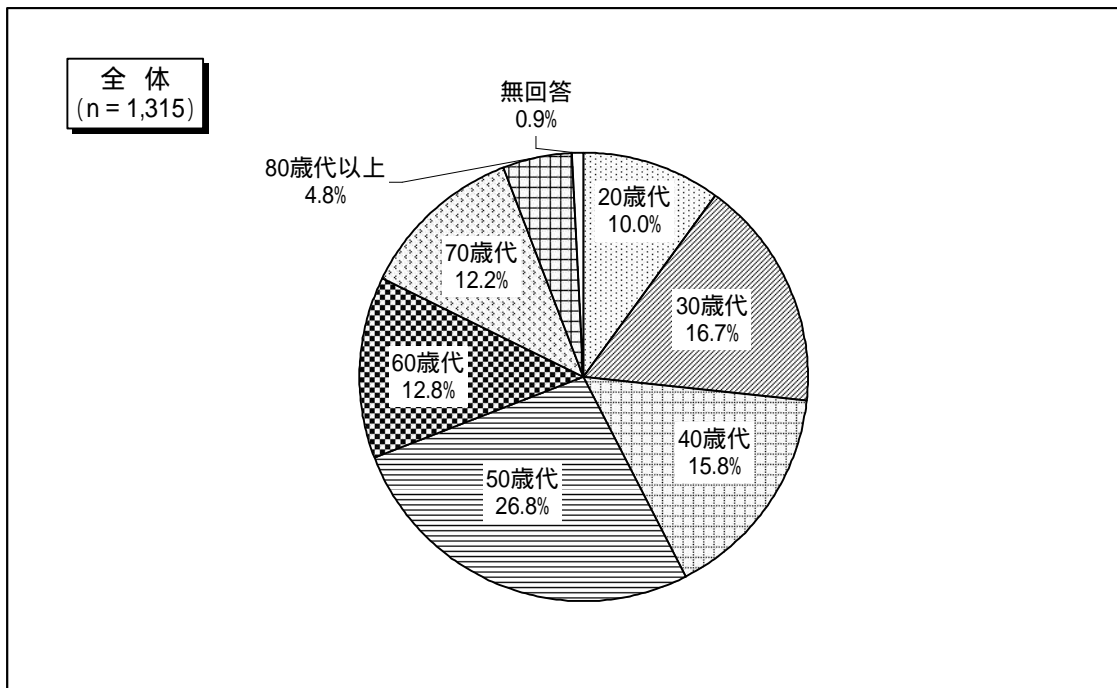
## 5 回答者の特性 ( n = 1,315 )

### 性別



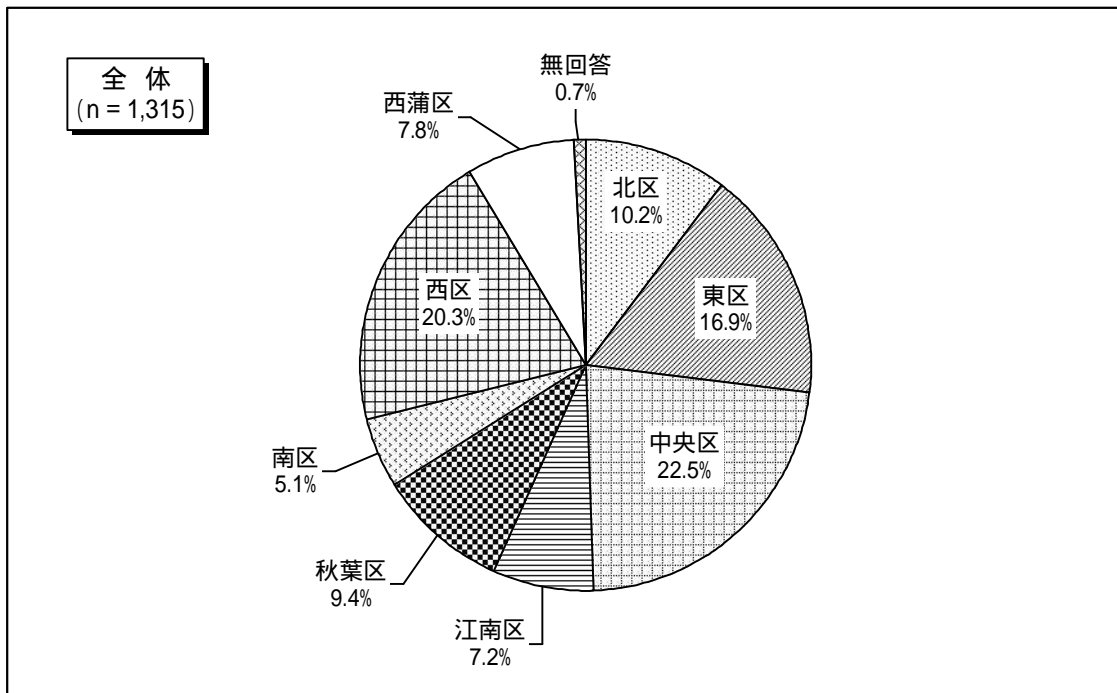
回答者の構成は、女性が多く、6割弱を占めている。

### 年齢別



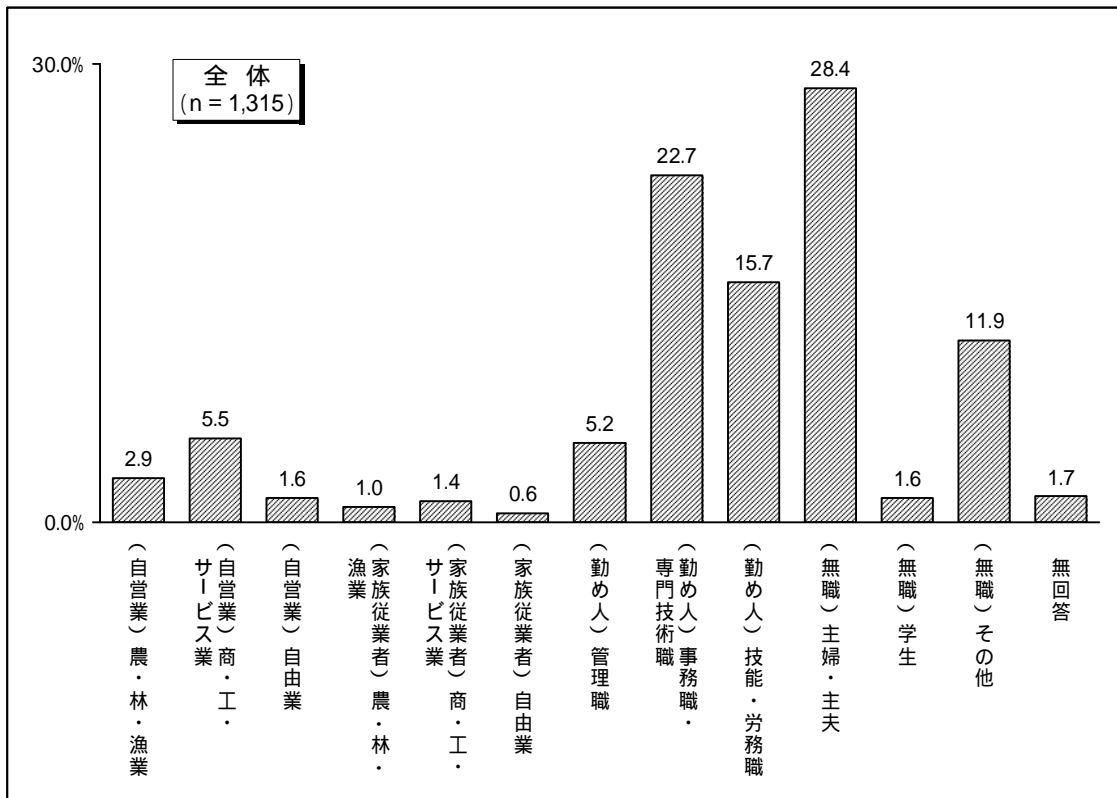
高い回収率を反映し、「団塊の世代」(昭和22年~24年生)を含めた50歳代が4分の1程度を占める。

## 居住地区別



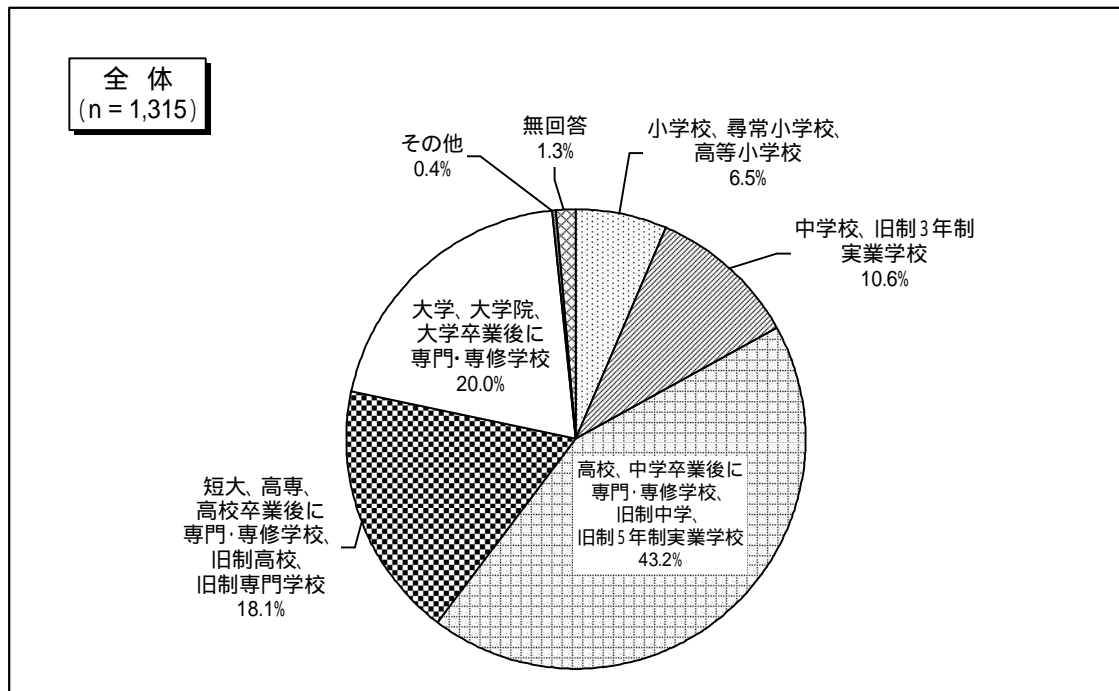
配布数及び回収率を反映し、中央区、西区、東区の構成比が比較的高い。

## 職業別



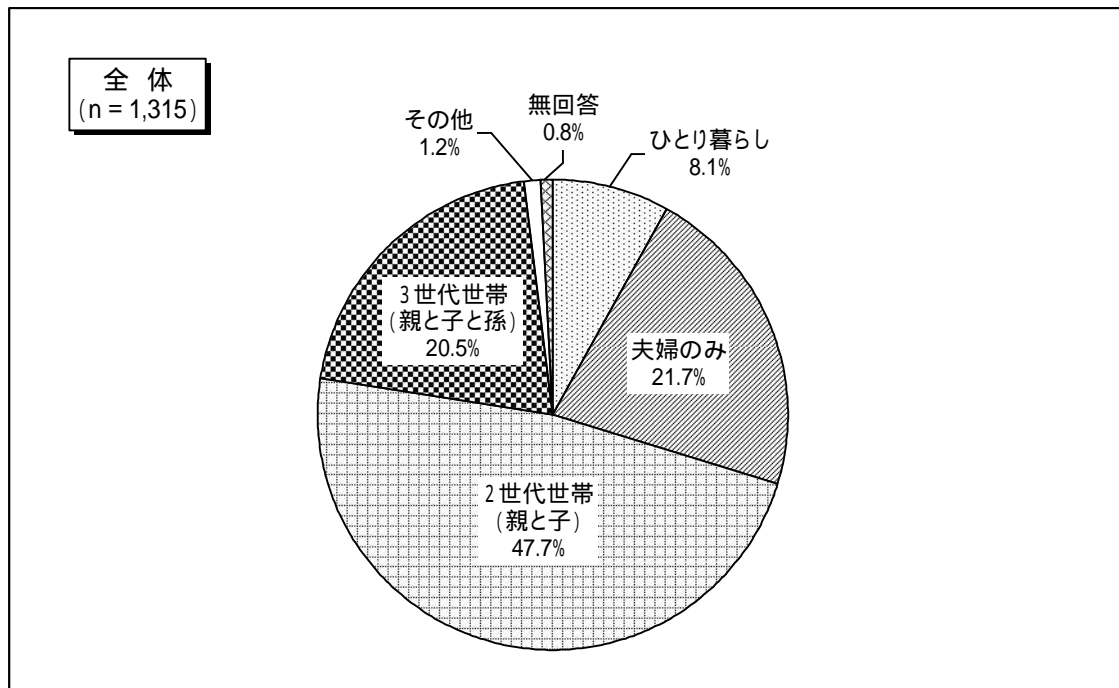
「主婦・主夫」と「事務系や労務系の勤め人」で3分の2程度を占める。

## 最終学歴別



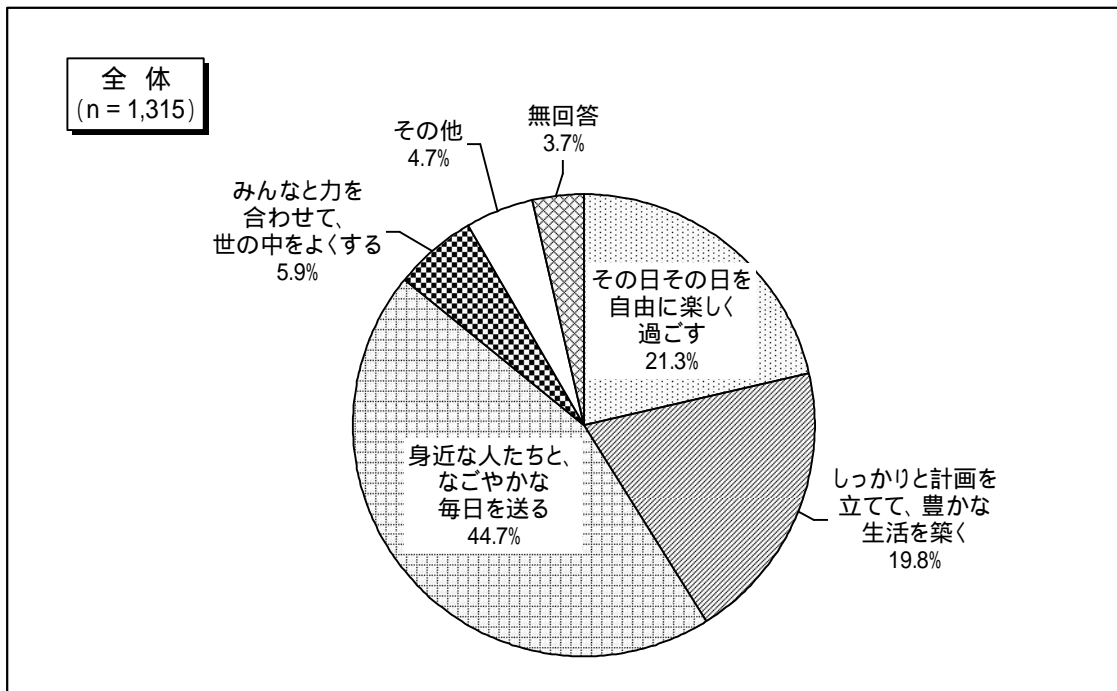
4割強の人は、高校などが最終学歴である。

## 家族構成別



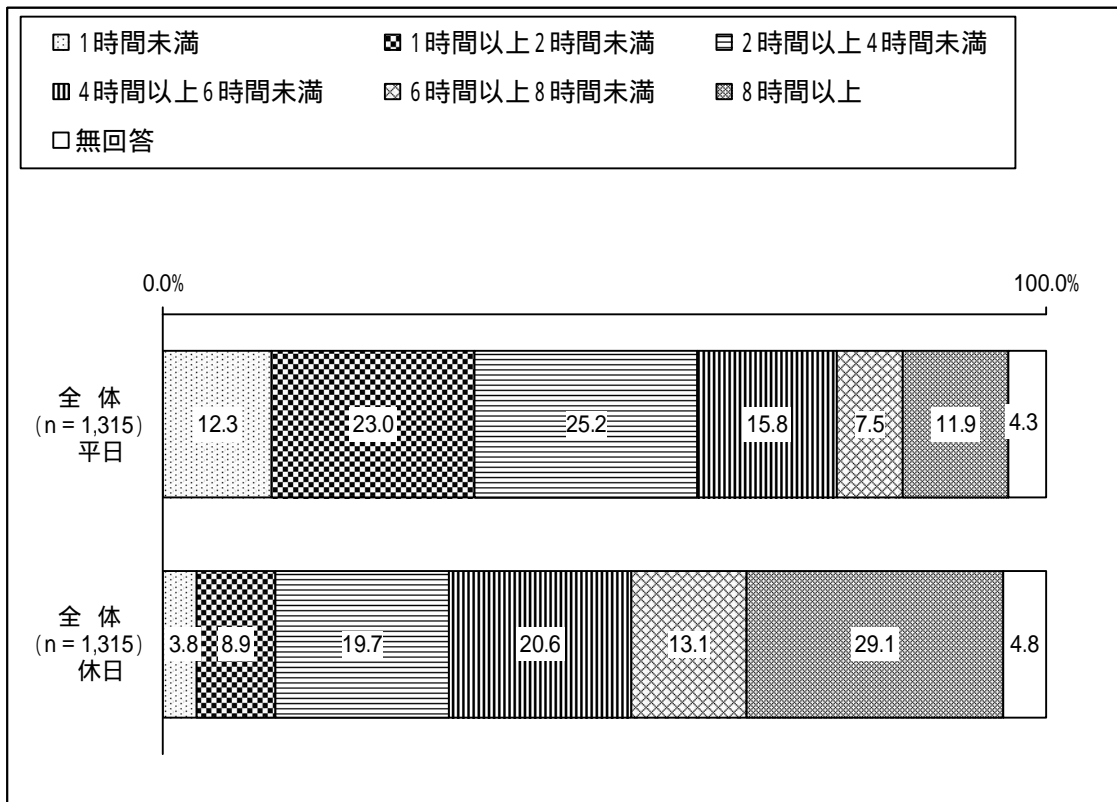
2世代世帯が半数弱を占める。

## 最重視生活目標別



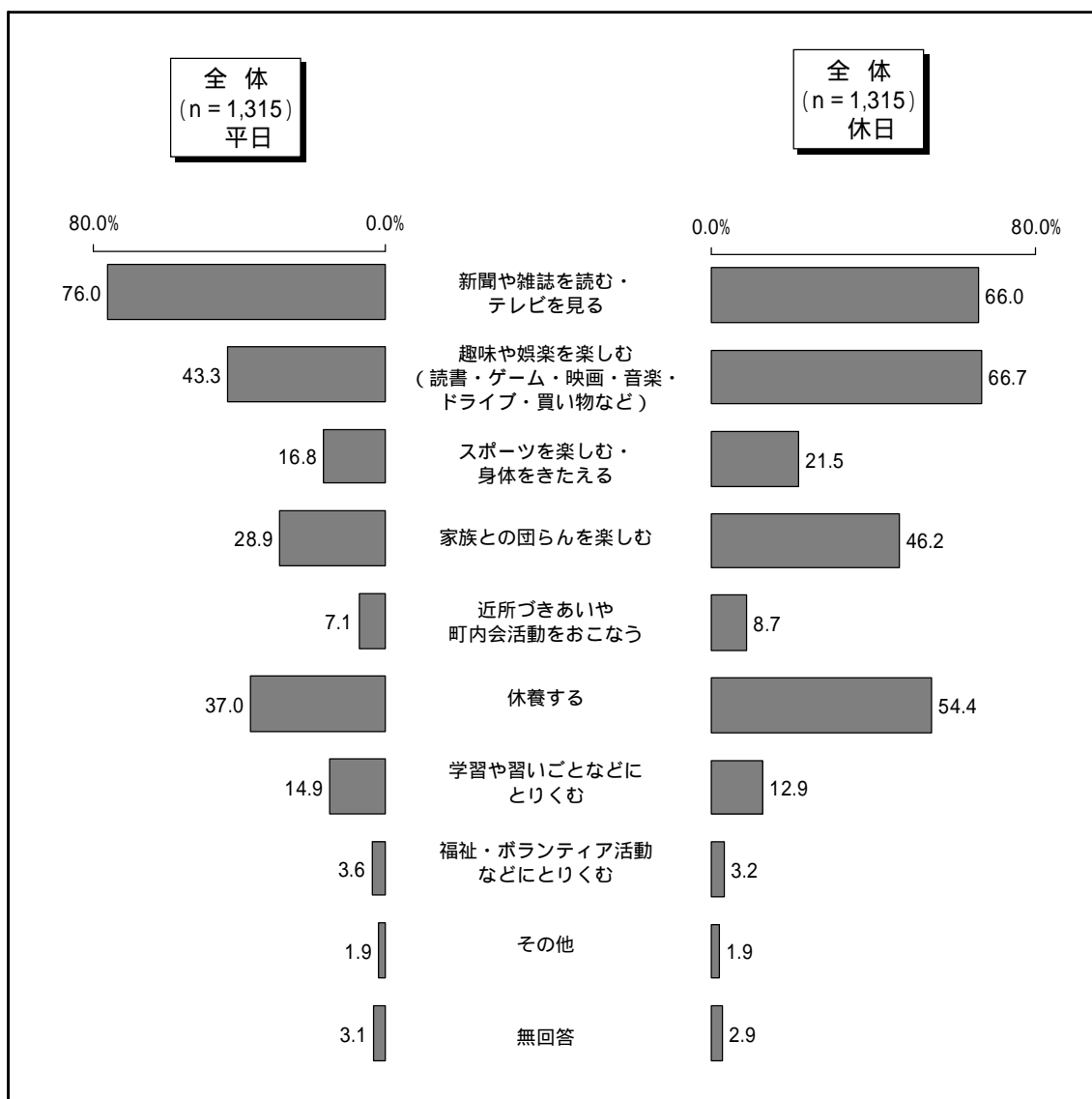
なごやかな毎日を送ることを最重視する人が4割強を占める。

## 1日の自由時間別（平日・休日の比較）



平日に比べ、休日の方が自由時間の長い人が多い。

自由時間の用途別（平日・休日の比較）



平日、休日ともに、新聞等の閲読やテレビ視聴で過ごす人が最も多い。